

農政の動き 2016年1月22日～1月26日

◇農業骨太PT JAの飼料価格が話題に◇

自民党の農林水産業骨太方針策定プロジェクトチーム（PT、委員長・小泉進次郎農林部会長）は、生産資材などをテーマに法人経営の生産者などから意見を聴いた。全国肉牛事業協同組合の山氏徹理事長は、宮崎県のJAに配合飼料価格が高いと指摘したところ、翌月からトン当たり1万3千円の引き下げが実現したと報告。小泉委員長は、他のJAも同様の値下げ努力が必要との認識を示した。（2016年1月22日）

◇安倍首相 輸出額1兆円達成の前倒しを宣言◇

安倍晋三首相は、国会での施政方針演説で、環太平洋連携協定（TPP）は「日本の農産物を世界に売り込む大きなチャンスだ」と訴え、2020年に農林水産物・食品の輸出額を1兆円にする目標を前倒しで達成すると宣言した。交渉では「国益にかなう最善の結果を得た」と自賛し、農業の体質強化と経営安定化に万全の対策を講じると述べた。（22日）

◇2～4月の平均気温 東・西日本で高く◇

気象庁は2～4月の3カ月予報を発表した。平均気温は、北日本で平年並みか高く、東・西日本で高い。降水量は東・西日本太平洋側で多い。〈2月〉西日本日本海側は、平年に比べ曇りや雪・雨の日が少なく、東・西日本太平洋側は、平年に比べ晴れの日が少ない。気温は東・西日本で高い〈3月〉東日本太平洋側と西日本は、平年に比べ晴れの日が少ない。気温は東・西日本で平年並みか高い〈4月〉東・西日本は、平年に比べ晴れの日が少ない。（25日）

◇産業競争力会議 新たな成長戦略へ検討方針◇

政府は産業競争力会議を開き、産業競争力強化法に基づき、6月にもまとめる新たな成長戦略策定のための検討方針を決めた。農業分野は、①農地中間管理機構を通じた農地の集積・集約化②米政策改革の着実な実施③生産性の向上・ブランド力の活用④農林漁業成長産業化支援機構の機能強化⑤農林水産物・食品輸出の戦略的推進——を挙げた。（25日）

◇15年産モモの収穫量 11%減の12万1900ト◇

2015年産モモの収穫量は、前年比11%減の12万1900トだったと、農林水産省が公表した。結果樹面積は2%の9690㍓で、開花期の天候不順などの影響で10㍓当たり収量が9%減の1260キ。となった。スモモの収穫量は4%減の2万1300トで、結果樹面積が1%減の2880㍓、10㍓当たり収量が4%減の740キ。となった。（26日）

◇15年産飼肥料作物作付け 5%増の107万2千㍓◇

農林水産省は、2015年産飼肥料作物の作付面積は前年産比5万3千㍓（5%増）の107万2千㍓となったと発表した。牧草（74万7200㍓）と青刈りトウモロコシ（9万3千㍓）は、ともに前年産並みで、ソルゴーは3%減の2万6200㍓。一方、WCS（発酵粗飼料）用稲の拡大に伴い、その他青刈りトウモロコシが21%増の4万1900㍓に増加。飼料用米の増産で、その他飼肥料作物は101%増の9万2400㍓に倍増した。（26日）